

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	4,590,059	4,666,995	実質収支比率	0.5	0.5				
市町村名	松川村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	52,120	24,136	經常収支比率	77.0	77.2	(1)	(85.7)	(84.1)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	37,756	11,364	標準財政規模	2,797,494	2,742,971	財政力指数	0.39	0.40	
人口	22年国調(人)	10,093	産業構造				近畿	×	実質収支	14,364	12,772	公債費負担比率	15.4	15.6		
	17年国調(人)	10,072					中部	×	単年度収支	1,592	2,101	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	10,053	第1次	17年国調	735	701	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	10,057		12年国調	13.9	13.3	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	47.08		第2次	増減率(%)	-0.2	1,835	2,174	指数表選定		2,100	4,966	実質公債費比率	9.7	9.3		
	人口密度(人/km ²)	214		34.6	41.2	基準財政需要額	2,293,630	2,290,498	基準財政収入額	834,511	891,104	将来負担比率	-	-		
世帯数(世帯)	3,386		第3次	22.03.31(人)	10,057	2,723	2,397	標準税収入額等	1,050,864	1,121,264	資金不足比率(3)					
職員等の状況				22.03.31(人)	10,057	51.4	45.5	経常経費充当一般財源等	2,174,473	2,116,296						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,098,616	3,235,954						
	市区町村長	1	6,808	一般職員	73	221,409	3,033	地方債現在高	3,577,281	3,487,137						
	副市区町村長	1	5,949	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,279,489	3,150,025						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	65,502	103,930						
	教育長	1	5,455	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,800	臨時職員	1	2,573	2,573	土地開発基金現在高	223,346	223,237						
	議会副議長	1	2,210	合計	74	223,982	3,027	積立金	288,964	281,456						
	議会議員	10	1,990	ラスバイレス指数			93.5	現在高	499,630	496,687						
								減債基金	1,606,984	1,479,227						
								その他特定目的基金								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(2)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(9)	北アルプス広域連合	(27)	松川村土地開発公社					
(2)	公園墓地造成事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	(一般会計)							
(3)	地域特別賃貸住宅特別会計	(6)	老人保健特別会計					(11)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)							
								(12)	(平日夜間救急医療事業特別会計)							
								(13)	(介護保険事業特別会計)							
								(14)	(介護老人保健施設事業特別会計)							
								(15)	長野県市町村自治振興組合							
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合							
								(17)	(一般会計)							
								(18)	(後期高齢者医療事業特別会計)							
								(19)	長野県市町村総合事務組合							
								(20)	(一般会計)							
								(21)	(非常勤職員公務災害補償)							
								(22)	中信地域町村交通災害共済事務組合							
								(23)	穂高広域施設組合							
								(24)	池田松川施設組合							
								(25)	高瀬広域水道企業団							
								(26)	長野県地方税滞納整理機構							

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	875,698	19.1	875,698	34.5	普通税	874,552	99.9	2,350	議会費	58,656	1.3	-	58,656	
地方譲与税	73,953	1.6	73,953	2.9	法定普通税	874,552	99.9	2,350	総務費	569,320	12.5	62,274	521,607	
利子割交付金	4,432	0.1	4,432	0.2	市町村民税	380,389	43.4	2,350	民生費	1,413,652	31.2	378,995	622,210	
配当割交付金	1,118	0.0	1,118	0.0	個人均等割	14,217	1.6	-	衛生費	207,583	4.6	157	186,910	
株式等譲渡所得割交付金	418	0.0	418	0.0	所得割	334,947	38.2	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	79,624	1.7	79,624	3.1	法人均等割	16,830	1.9	-	農林水産業費	214,378	4.7	65,404	140,583	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,395	1.6	2,350	商工費	418,308	9.2	18,385	36,568	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	416,132	47.5	-	土木費	289,018	6.4	109,982	281,556	
自動車取得税交付金	16,413	0.4	16,413	0.6	うち純固定資産税	412,426	47.1	-	消防費	283,197	6.2	148,989	153,999	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,771	2.7	-	教育費	584,311	12.9	78,954	566,355	
地方特例交付金	17,553	0.4	17,553	0.7	市町村たばこ税	54,260	6.2	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,238	0.2	8,238	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	499,516	11.0	-	478,052	
減収補填特例交付金	9,315	0.2	9,315	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,605,820	35.0	1,459,186	57.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,459,186	31.8	1,459,186	57.5	目的税	1,146	0.1	-	歳出合計	4,537,939	100.0	863,140	3,046,496	
特別交付税	146,634	3.2	-	-	法定目的税	1,146	0.1	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	2,675,029	58.3	2,528,395	99.7	入湯税	1,146	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,598	0.0	1,598	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,599,262	35.2	1,193,953	1,183,567	41.9
分担金・負担金	4,708	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	668,850	14.7	570,556	570,277	20.2
使用料	174,535	3.8	2,439	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	406,977	9.0	318,027	-	-
手数料	13,828	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	430,896	9.5	145,345	135,238	4.8
国庫支出金	315,517	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	499,516	11.0	478,052	478,052	16.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	875,698	100.0	2,350	内元利償還金	499,516	11.0	478,052	478,052	16.9
都道府県支出金	254,685	5.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	-	-	-	-	-
財産収入	10,127	0.2	2,750	0.1	徴収率	97.7	92.2	97.7	その他の経費	2,075,537	45.7	1,535,398	990,906	35.1
寄附金	542	0.0	-	-	(%)	97.7	93.3	97.8	物件費	747,158	16.5	287,090	245,171	8.7
繰入金	214,520	4.7	-	-	市町村民税	97.3	90.1	97.3	維持補修費	24,017	0.5	18,444	18,444	0.7
繰越金	17,136	0.4	-	-	純固定資産税	97.3	90.1	97.3	補助費等	510,449	11.2	485,722	357,174	12.6
諸収入	379,234	8.3	1,964	0.1	公営事業等への繰出			うち一部事務組合負担金	276,709	6.1	275,503	239,465	8.5	
地方債	528,600	11.5	-	-	合計	450,392	51.2	8,062	繰出金	450,392	9.9	416,691	370,117	13.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	151,453	33.6	8,062	積立金	343,521	7.6	327,451	-	-
うち臨時財政対策債	287,400	6.3	-	-	上水道	-	-	1,395	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
歳入合計	4,590,059	100.0	2,537,146	100.0	工業用水道	-	-	2,551	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					交通	-	-	83	投資的経費計	863,140	19.0	317,145	-	-
					国民健康保険	73,146	16.3	92	うち人件費	35,333	0.8	35,333	-	-
					その他	225,793	51.0	257	普通建設事業費	863,140	19.0	317,145	-	-
									うち補助	118,065	2.6	11,770	-	-
									うち単独	745,075	16.4	305,375	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	4,537,939	100.0	3,046,496	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公園緑地造成事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支辨の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a note about loss compensation at the bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include アルプス広域連合, 北アルプス広域連合, etc.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 内訳, 標準財政規模, and 実質公債費比率.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 11 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Includes sub-tables for 将来負担額, 償還負担額, 将来負担比率, and 企業債等繰入金見込額.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。